

人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察を ヨルダンで開催



7月18～20日、国際問題議員懇談会（JPFP）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、ヨルダン議会の協力の下、「人口と開発に関するアラブ・アジア議員会議・視察」をヨルダン国で開催しました。本事業は、アラブ人口・開発議員連盟（FAPPD）の要請に基づき、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援で開催され、APDAが主催するアラブ地域における初の人口・開発に関する国会議員地域間会合となりました。



会議には、アジア、アラブ、ヨーロッパ、アフリカ地域の代表議員をはじめ、国際機関、政府関係者、メディアなど、16か国から総勢100名が参集し、日本からはJPFPを代表し、逢沢一郎JPFP会長代行、増子輝彦JPFP副会長、長浜博行JPFP副会長が参加し、逢沢会長代行が開会挨拶、増子副会長が基調講演、長浜副会長が閉会挨拶を行いました。



アラブ地域では、ある程度人口転換が進んだ結果、若者人口が急増しています。このような時期は、若者人口を活用する条件があれば、まさしく「人口ボーナス」と呼ばれ、経済成長の好機となりますが、そうでなければ若者の不満が爆発し、社会的不安定性を作りだしてしまうこととなります。アラブ地域は、アフリカなどに比べて教育水準が高いこともあり、若者の失業問題が直接社会的な不安定性につながっています。現在、中東では残念なことに、多くの紛争によって悲惨な状況が続いています。ニュースでは宗派間対立や政治的な対立として報じられますが、その背景には、干ばつ等で食料生産が十分できなくなったり、若者の失業率が高くなったことで、若者が希望を持ってない状況があります。

今回の会議の趣旨は、価値観の闘争をする前に、持続可能な開発を達成できる条件を揃えよう—つまり価値観の議論を棚上げにして、人々の不幸を減らすために、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、開発の条件を確保しようというものです。これは、JPFPが主導してアジアの地域議連を設立したときの基本理念でもあります。

アラブ地域には難しい問題が山積していますが、一つだけ確実なことは、正しい・間違いの価値観の議論をしても、問題は解決しないということです。このような理念を日本から参加した逢沢一郎JPFP会長代行、増子輝彦JPFP副会長、長浜博行JPFP副会長から発信しました。

アラブ側からは、基調講演で、サミール・ハバシエナ元アフリカ・アラブ人口開発議員フォーラム（FAAPPD）事務総長・内務大臣が、「1994年のカイロ会議を契機にこの問題に取り組んだが、実効を挙げることができなかった」と、悔悟の念とも言える発言があり、さらに「預言者モハメッドも、人々という表現をしている。これはキリスト教もユダヤ教もその他の信仰もある事を認めた上で語っており、イスラムでなければ認めないという考え方では問題は解決しない」と強調しました。



このような議論の後、マレーシアのアブドゥル・カリド・ビン・イブラヒム議員は、「議員には未来を創る責任がある。持続可能な開発を実現しなければ、人類の未来はない。議員は全ての政策立案をする際に持続可能な開発目標（SDGs）を念頭に置く必要があり、議員はそれを立法化する力がある」と、議員が果たすべき役割を明確にしました。

会議開催に当たり、地域の特性もあり、このような議員活動の理念がアラブ地域の人々に受け入れられるのかという懸念もありましたが、アラブの国会議員も同じ危機感を共有していることが明らかになりました。その結果、協議内容は全面的に受け入れられ、SDGsを達成するための議員活動の基本理念が共有されるとともに、健康、教育、雇用への投資を通じて、若者層の人口増大を人口ボーナスへと転換し、社会的安定と地域開発を推進する上での国会議員の果たすべき役割が確認され、全会一致で宣言文が採択されました。

会議は、18日と20日の両日開催され、初日はヨルダン上院で実施されました。セッションテーマは以下の通りです。

- セッション1：地域の挑戦：難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて
- セッション2：人口ボーナスと若者の雇用機会
- セッション3：健全な社会とジェンダーの平等：女性のエンパワーメント・UHC・若者のRH利用可能性の向上
- セッション4：若者にとっての経済発展と国際分業の意義
- セッション5：持続可能な開発に向けた2030アジェンダにおける国会議員の役割
- セッション6：宣言文採択のための討論



視察：会議の間の19日には、アンマンから北西30kmに位置するサルト市を視察しました。天然資源が乏しいヨルダンでは、歴史遺産や自然遺産を活用した観光産業の振興が国家的な重要課題となっており、国際協力機構（JICA）は2012～2016年にかけて同市の観光開発プロジェクトを支援しました。現在は、NGOであるサルト開発公社（SDC）が事業を引き継ぎ、文化遺産を活用した観光開発の推進とともに、宗教が調和する都市づくり、障がい者の就労および職業訓練に関する支援などを含め、地域住民の生計向上を図っています。

本事業を通じ、特にアラブ諸国の国会議員からは、人口・開発分野の国会議員活動への日本政府の支援に対し深い感謝の意が示されるとともに、APDAには協力のさらなる拡大と、アジア・アラブ国会議員事業の継続への期待が寄せられました。